

2013 年 3 月 18 日 アナリスト・機関投資家向け会社説明会

主な質疑応答

- Q. 今後、ハイパーアルトナー(HA)事業本部で、利益単価を上げていくというご説明をいただきました。一方で、足元を見ると、技術者単価は、ここ半年くらい下がっている傾向です。

この整合性について

- A. 昨年 162 名の学卒者を採用しておりますが、学卒者の技術者単価は全社平均より低いため、全体の押し上げ効果は少ないということになります。
- ただし、学卒者の採用により全社の平均年齢が前年対比下がっておりますので、利益単価という見方をしますと、利益単価は技術者 1 人当たりの単価に占める利益という意味でございますので、平均年齢が下がることにより、1 人当たり支払給与が下がっているという部分では、前年対比で改善が図られております。

- Q. 今期の構造改革費用の内訳について

- A. 新事業モデル制度への移行に伴う HA 事業本部の成果報酬型の賃金規定への変更、また、EG 事業本部の寮制度の改革に伴う費用となります。

- Q. 足元のパナソニック様のニーズ、引き合いについて

- A. これまでパナソニック様のテレビ・ビデオ関係に配属されていた当社の技術者について、昨年 12 月末、本年 3 月末に派遣期間の終了が発生いたしましたが、新聞等でも発表されている通り、パナソニック様は、事業転換し、住宅産業、車載部品という分野を重点施策として取り組んでいくということをお聞きしております。当社は、すでにパナソニック様に、それらの重点施策の分野に技術者を配属しており、さらにその分野への人員シフトを積極的に進めて行きたいと考えております。

従いまして、概ね 12 月末、3 月末の契約更新において、パナソニック様の事業転換に伴う当社の技術者の派遣終了は一段落したのではないかと考えております。

- Q. パナソニック様に配属中の御社の技術者が違った分野に行けない場合、6 月など四半期ごとに解約となるリスクについて

- A. 現在、パナソニック様は四半期ごとの契約更新ですので、そういったリスクは若干残されていると思います。ただし、先程、申し上げた通り、昨年 12 月末、今年 3 月末で、テレビ・ビデオ関係に配属している技術者の派遣終了は出尽くしたと考えております。今後、テレビ・ビデオ関係以外の分野において、派遣終了のリスクをまだ含んでいるかもしれませんが、これらの技術者のほとんどが住宅産業、車載部品という分野に配属されております。この分野は、パナソニック様の今後の事業の柱、戦略商品群と発表もされておりますので、むしろ、その分野では増員要請が期待できるのではないかと考えています。

Q. 中期3カ年計画における、来期の売上、利益の数値の見通しについて

A. 中期経営計画に関しては、3カ年の着地目標を売上高60億、営業利益10%と設定し、それを達成するための様々な施策を発表させていただいております。

Q. 今期予想は配当性向が40%程度ですが、御社の配当性向の方針について

A. 配当性向は、今期予想39.4%、前期32.4%、前々期26.9%となっております。配当方針につきましては、配当性向30%を目途に検討することとしております。安定配当という観点から配当性向以外の指標に関しても、今後、検討してまいりたいと考えております。

Q. 今期、業績が上向いた場合の増配の可能性について

A. 前期は、配当予想に関して、中間10円、期末10円、合計20円でスタートを切らせていただきましたが、業績が思いの外、改善・進捗したということで、配当性向、記念配当も含めて考慮し、期末配当を25円へと増配発表いたしました。

今期も、現在の業績予想に基づいて中間10円、期末10円、合計20円を設定しておりますが、業績改善、利益の上積みによっては、前期同様に増配傾向に修正を検討していくという考えでございます。

以上